



議会だより

# なよろ

28

No.

2013.5.1 発行



青空の広がった4月5日、市内8小学校で新一年生266人を迎える入学式が行われました（写真はいずれも南小学校）

笑顔で元気いっぱいに入場する新入生の皆さん



## 第1回定例会

定例会で決まったこと.....	2
予算審査特別委員会・可決された意見書・議員会研修会.....	3
代表質問に3人・審議日程・議会スナップ・議会日誌.....	4～6
一般質問に8人.....	7～10
各委員会活動報告.....	11
きぼう・用語解説・編集後記.....	12

## 第1回定例会 3月4日から3月26日までの23日間

### ～平成25年度各会計予算案を可決～

全会計404億6,949万6千円に

平成25年第1回定例会は、3月4日から3月26日までの23日間にわたり開かれました。

議案審議では、条例案16件、補正予算案11件、新年度予算案11件、その他3件、報告5件、意見書案2件を審議しました。このうち新年度各予算案については、予算審査特別委員会を設置して審議しました。

平成25年度市政執行方針および教育行政執行方針を受け、3月15日に各会派を代表して3人の議員が代表質問を、3月18日、19日には8人の議員が一般質問を行い、市政の課題について質問しました。

#### 主な条例

##### 名寄市暴力団排除条例の制定

名寄市からの暴力団の排除について基本理念を定め、市と市民及び事業者の役割を明らかにするとともに、基本的な施策等を定めることにより、暴力団の排除を推進し、市民の安全で平穏な生活の確保及び地域経済活動の健全な発展に寄与することを目的に、本条例を制定する。

市民福祉常任委員会に付託し、閉会中の継続審査とした。

##### 名寄市一般廃棄物処理施設設置条例の一部改正

「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」いわゆる第2次地域主権改革一括法により「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の一部が改正され、これまで国が定めていた一般廃棄物処理施設における技術管理者の資格に関する基準の一部が地方自治体の条例に委任されたことに伴い、本条例の一部を改正。

##### 名寄市消費者センター設置条例の一部改正

消費者行政については、平成21年に消費者庁の発足や消費者安全法の制定により、国レベルにおいて消費者行政の一元化が図られ、すべての市町村に消費生活相談の実施を義務付けるとともに「消費生活センター」の設置について規定された。このことを踏まえ、昭和55年4月

に設置した「名寄市消費者センター」が平成25年4月から「駅前交流プラザよろーな」に移転することに伴い、位置の変更を行うとともに、名称の変更及び事業項目の整理を行うため、本条例の一部を改正。

#### 主な補正

市道除雪・排雪対策事業費に8,694万1千円追加

今年度の降雪の状況により、増加している除雪及び排雪にかかわる経費を増額。

地域交通対策事業費に1,878万5千円追加

コミュニティバス試験運行にかかわる事業を、平成25年度当初予算から前倒しで実施することから補助金を増額。

#### 人事案件

##### 教育委員会委員

名寄市教育委員会委員の任命について同意しました。



中尾 広一氏  
名寄市風連町本町68番地



高橋 雅樹氏  
名寄市西1条南3丁目18番地2

## 平成25年度 予算審査特別委員会

## 原案通りに可決

市の平成25年度予算は一般会計で前年度比3.1%減の188億5,085万2千円、特別会計8会計で前年度比2.6%減の80億5,431万7千円。全会計総額は、前年度比5.8%増の404億6,949万6千円となった。

3月4日の本会議で全議員により構成する平成25年度予算審査特別委員会（植松正一委員長・山田典幸副委員長）を設置して予算案が付託された。

3月21日、22日、25日、26日の4日間で実質審査を行った。

最初に各会計にかかわる横断的な事項について、各会派の代表者3名による総括質疑を行った。

その後、各会計審査に入り、平成25年度の中心的な事業である日進地区再整備基本構想、新エネルギー推進事業、名寄市立総合病院救命救

急センターの設置及び今後の運営についての方向性、課題等について、各委員から質疑が相次ぎ、熱心に議論が展開された。

最終的には、平成25年度一般会計予算案、平成25年度国民健康保険特別会計予算案をはじめとする8特別会計予算案及び平成25年度病院事業会計予算案など2企業会計予算案については、審査の結果、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定し、3月26日の本会議で報告した。



植松正一委員長（左）と山田典幸副委員長（右）

## 可決された意見書

- ・環太平洋連携協定（TPP）交渉参加断固阻止を求める意見書
- ・ブラッドパッチ療法<sup>1</sup>の保険適用及び脳脊髄液減少症の診断・治療の推進を求める意見書

市議会議員会  
研修会

名寄市議会議員会（宗片浩子会長）は、平成25年1月11日に、和泉裕一名寄市立総合病院副院長（現院長）を講師に迎え、名寄市立総合病院の「これまでの歩みと今後のめざす姿」と題した講演による新年研修会を行いました。



各議員は和泉副院長の講演に聞き入っていました

代 表 質 問

各種課題の解決を

市民連合・凜風会 佐藤 靖 議員



■ 執行方針と将来展望

**問** 国の政権交代の受け止め、特に地方の裁量拡大が期待された一括交付金廃止の見解を。また、市長一期目の任期最終年度を迎えるが、名寄市の今後の課題は。さらに、在校生の減と校舎の老朽化が進む風連地区小学校の将来展望、名寄市立総合病院の救命救急センターの見通し、名寄市立大学短期大学の4年制化についての考えは。

**答** 短期間で首相が交代する等から厳しい選挙結果となった。一括交付金制度が廃止となったことは残念。新政権は経済再生等を優先課題としているが、一方では、不透明なTPP問題もあり、期待しながらも是々非々の立場で臨む。

本市の潜在力の開花はまだまだ。オール名寄で中核都市としての確立が必要と考えている。

風連地区の3小学校は、地域合意の形成を前提に1校に統廃合して施設整備を図ることが最善の策。オープンスペース教室も前向きに検討したい。救命救急センターは、専任医師と看護師確保が重要で、従前以上に努力したい。短期大学部を4年制化すべきと判断した。25年度に準備委員会を設置して具体的に検討したい。

■ 庁舎は28年度までに結論

**問** 庁舎のあり方は、現在の分庁方式か統合庁舎方式が良いのか具体的に検討を進めるべき。

農業者から「市で堆肥場<sup>たいひ</sup>をつくり、農家に販売するシステムが構築できないか」という声があるが見解を。また、市民皆スポーツ実現のため行財政改革とは別の視点を市教委は持つべきだ。

**答** 両庁舎は、耐震構造上の課題、さらには合併算定替の終了という財政上の課題等もあり、平成28年度までに庁舎のあり方について庁内議論を進める。堆肥場については情報収集を図り、調査研究をする。市民皆スポーツ実現のため、行財政改革とは別の視点で取り組みたい。



庁舎のあり方も平成28年度までに結論

審 議 日 程

3月4日(月)	議会運営委員会	3月19日(火)	各会派代表者会議
・開会	3月7日(木)	・一般質問	3月26日(火)
・委員長報告	市民福祉常任委員会	3月21日(木)	議会運営委員会
(付託議案)	3月14日(木)	予算審査特別委員会	予算審査特別委員会
・市政執行方針	経済建設常任委員会	3月22日(金)	・委員長報告
・教育行政執行方針	3月15日(金)	予算審査特別委員会	(付託議案)
・議案等審議	・代表質問	議会運営委員会	・議案等審議
・意見書案審議	3月18日(月)	3月25日(月)	・意見書案審議
予算審査特別委員会	・一般質問	予算審査特別委員会	・閉会

代 表 質 問

今こそ10年先の地盤を

市政クラブ 佐々木 寿 議員



楽観できぬ財政状況

問 税収環境と税源確保の見通しを伺う。

答 市税総額の調定額推移で、19年度31億3,730万5千円から23年度までの5年間で6,816万8千円減少となる30億6,913万5千円となった。市民税は、19年度に国からの税源移譲で18年度より2億3,580万円増加したが、その後、所得の伸び悩みから減少傾向にある。固定資産税も3年に一度の「評価替え」による家屋の調定額の減少で厳しい状況になると想定する。少子・高齢化が進展する中で楽観できる状況にはない。

市税収納率は19年度98.46%、23年度で99.12%と向上が見られるが、今後とも「法に基づく滞納処分を中心とした滞納整理」を実施し、市税の収納強化を図っていく。将来の財政課題である普通交付税における合併算定替えて28年

度から5年間かけて、普通交付税が徐々に減少し、33年度で約6億6,500万円減少。5年間のトータルで普通交付税が16億6,250万円が減少するものと推計する。

平均正答率全国以上目標

問 小学校の学習指導要領及び土曜授業とゆとり教育の検証と成果を伺う。

答 本市の22年度学力・学習調査の結果は全国との差が縮まっている。道教委は、道の平均正答率を26年度までに全国以上としていることから、全国との比較で成果や課題を取りまとめている。課題は、改善策とともに市のHPに掲載している。「ゆとり教育」では、学力の低下が危惧されているが、16年のOECD(経済協力開発機構)のPISA調査(学習到達度調査)では、学力面では世界のトップクラスだが、学習離れ、意欲低下、習熟度の低下、学力格差が課題となっている。土曜授業はさまざまな議論があり、国の動向を注視する。

他の質問・保健医療福祉行政・生活環境都市基盤・農業農村振興産業振興について



新年度の政策・予算の基軸となる新名寄市総合計画

議会スナップ

第24回ふうれん冬まつりが2月9日、10日の両日、風連町仲町の特設会場で開催されました。今年も「雪像を造ろう議員団(山口祐司団長)」による、干支のへびとすべり台を組み合わせた雪像(スネークスライダー)を出展し、杉並区長賞を受賞しました。



スネークスライダーで遊ぶ子どもたち

代 表 質 問

市民が主役の街づくりを

新緑風会 大石 健二 議員



■ ひまわり市の表明を

**問** 他府県の都市では、その地域を代表する名産や史実などに由来するネーミングで、本来の都市名とは異なる代名詞を大々的に表明することで、その存在を知らしめる手法が行われています。例えば大分県の「おんせん県」や香川県の「うどん県」をはじめ香川県東香川市の「てぶくる市」、岡山県岡山市が「もも太郎市」などと表明して観光PRで効果発揮しています。名寄市も知名度アップや観光の認知度向上に『ひまわり市』を表明して、戦略的な観光振興を行う考えはありませんか。

**答** 地域資源を活かした名寄市の新たな売り込みについては、観光振興に取り組んでいるオール名寄の関係機関などのご意見を頂きながら検討していきたい。

■ TPP 損失額は 46 億円に！

**問** 安倍新政権が、環太平洋連携協定（TPP）交渉参加の意向を示したことで連日、危機感をもって推移を見守っているところです。しかし、報道によると、今日（3月15日）にも米や麦など例外5品目の関税撤廃を認めないことを前提条件に交渉参加の表明が行われるとのこと。このTPPに万が一にも参加した場合、名寄農業に与える損失額は46億円が見込まれていますが、各農産物の損失試算についてお答え願います。

**答** 名寄農業の損失額は、米が現状の31億3千万円から3億1千万円に、豆類は大豆が壊滅し1億8千万円から7千万円に。麦類は秋小麦が壊滅し1億1千万円が3千万円になるなど、80億円の農業生産額は損失額46億円にのぼり34億円まで落ち込む試算となり、関連産業も含めると地域経済に及ぼす影響は大きい。

他の質問・生活保護費引き下げによる援護を  
・人事評価及び同意人事案件の課題ほか



名寄を『ひまわり市』に

議 会 日 誌

- 11月30日 ・ 議会運営委員会
- 12月 7日 ・ 経済建設常任委員会
- 18日 ・ 議員協議会
- 19日 ・ 議会運営委員会
- 21日 ・ 議会運営委員会
- 1月11日 ・ 議員会新年研修会
- ・ 議会報特別委員会
- 17日 ・ 総務文教常任委員会
- 18日 ・ 議会報特別委員会
- 21日 ・ 議会運営委員会
- 22日 ・ 経済建設常任委員会

- ・ 上川北部市町村議会議長会 1月定例会（和寒町）
- 29日 ・ 全国市議会議長会産業経済委員会正副委員長会議（奈良県）～31日
- 2月 8日 ・ 経済建設常任委員会
- 14日 ・ 総務文教常任委員会
- 18日 ・ 全国高速自動車道市議会協議会第2回理事会、第39回定期総会（東京都）
- 19日 ・ 全国市議会議長会産業経済委員会正副委員長会議、第146回委員会（東京都）～20日
- 21日 ・ 市民福祉常任委員会
- 22日 ・ 議会運営委員会
- 27日 ・ 議会運営委員会

一般質問



政策判断基準とまちづくり

清風クラブ

上松 直美 議員

GISによる情報共有

問 GIS（地理情報システム）による情報の共有化は、地理的情報を電子地図上の空間データとし、視覚的に分かりやすく表示することによる行政事務の効率化、政策判断の基準、戦略的な政策立案に有効な手段となる。

情報の共有化による行政の見える化、既存情報システムの有効利用と整合性を踏まえて、統合型GISの導入に向けて、しっかりと方向性を。

答 名寄市においても、3つの部署で個別GISを運用している。業務の効率化、政策決定の客観的データとしての判断材料、比較、検討評価が容易である。しかし、統合型GISの導入

に向けてはデメリットもあり、各部署の業務のニーズ把握、導入経費の調査を行い、内部議論を進め、政策判断の基準として有効利用を検討していきたい。

地域コミュニティの再生

問 地域と大学との連携による新しいコミュニティの発信拠点を検討しては。

答 中心市街地の有効利用も踏まえて、大学生の負担にならない方法で、地域と連携した新しいコミュニティづくりを進めていきたい。



GISによる建物被害地図の作成



雪対策基本計画の策定を

公明

高橋 伸典 議員

冬のみちづくり雪対策

問 冬の市民生活のルールづくりと雪堆積場対策や敷地内処理などの雪対策に伴う基本計画（冬のみちづくりプラン）の策定の考えはないか。

答 市民への周知として、雪が降り始める前に広報やホームページで道路に雪を出さないよう呼びかけている。また、町内会にも協力を得ながら進めているが、市民の一部には、道路への雪出しに理解が得られない現状で、年間を通した広報活動を基本とした周知を進める。市民に対して敷地内処理の規制は難しいため、排雪ダンプ助成事業等の活用を進める。また、冬のみちづくりプランの策定も視野に入れ、市民モラ

ルの向上とマナーを守る意識を高めていく。

名寄東病院の将来展望

問 名寄東病院は、国から移譲を受け10年を経過するが、今後の公設民営の指定管理の運営は。

答 地域密着型の病院として症状が安定し、長期療養が必要な患者が療養生活を送れる慢性期医療機関の役割を果たす。また、円滑な運営を図るため、病院の管理経費のうち病院勤務する職員の人件費に相当する額を交付し、現行の指定管理者制度を活用し継続運営を進める。

他の質問・障害者優先調達法の施行について

・名寄市立総合病院の改善について



市民と協働の雪対策を

一般質問



いじめのない学校と社会を

日本共産党

川村 幸栄 議員

子どもの命を守るために

**問** いじめはいかなる形を取ろうとも人権侵害であり、暴力である。いじめから子供たちの命、心身を守り抜くことが強く求められる。子どものことを学校、地域、社会の各分野で語り合い「いじめ」のない学校と社会を作るために力を合わせたい。教育行政執行方針で「いじめの問題の実態把握およびその対応状況等調査」を実施し早期発見早期対応に努めると述べている。どのような方法、対応を考えているのか。

**答** 道教委の調査結果を効果的に活用し、隠さず教育委員会、学校、地域、家庭と連携し、各学校では、相談、未然防止に取り組むよう指導したい。また、より良い人間関係をつくるため

に集団づくりを進めたい。

コミュニティバスの運行

**問** 運転免許証の返上が増え、公共交通機関としてのコミュニティバスの重要性が増している。コミュニティバスのあり方についての考えは。

**答** 「よろーな」オープンに合わせ利便性の向上を考えたい。専門部会等で検討したい。他の質問・風連地区のごみ収集について・平成25年度予算案についてなど



先生と子どもたちが遊んだり、ゆっくり向き合う時間の確保が必要

改めて検討し、結論を出したい。

農業振興施策について

**問** 国の新年度予算において、本市として予定される主な事業は。

**答** 強い農業づくり交付金を活用し、JA道北なよろが事業主体となる南瓜の選別機械カボチャの整備を現在申請している。次年度以降も各施設の整備が予定されているほか、加工グループの施設の建設も検討されている。

他の質問・食育推進計画・農業振興センターについて



大会廃止の議論経過は

市政クラブ

山田 典幸 議員

各種スポーツ大会の廃止について

**問** 市民スキー大会が、開催時期直前で廃止されるに至った経緯と議論の経過、今後のスキー振興の考え方は。また、名寄・下川間駅伝も廃止となったが、継続開催を望む市民の声もある。あらためて、関係団体と協議する考えは。

**答** 近年の参加者の減少に伴い、大会のあり方について検討した結果、市民スキー大会の持つ役割は果たしたものと判断した。今後は、競技性の高い事業はスキー連盟で、スキーの普及・振興につながる事業については、振興公社で検討することとした上で、教育委員会としての支援を行っていく。名寄・下川間駅伝については、スタッフの確保や新事業の兼ね合いも踏まえ、



各種スポーツ大会が持つ意義について真剣に議論を（名寄ピヤシリ歩くスキー大会）

一般質問



新エネルギー案策定

新緑風会

山口 祐司 議員

太陽光発電について

問 市民、行政、民間諸団体と連携した省エネルギーの推進を目標に掲げているが、具体的な方向性と普及促進策は。

答 省エネルギーの推進については、広報折込等を活用した啓発活動の他、市民や民間諸団体と連携し、家庭での節電モニターを募集する「新エネルギーモニター事業」や体験型展示による「新エネ、省エネルギー展」など実施して市民の省エネルギーに対する意識の向上を図っていく。また、新たに一般住宅における太陽光発電の設置を促進する補助制度を創設し、普及促進に取り組む。



学校評価の推進を

市民連合・凜風会

竹中 憲之 議員

学校経営のあり方について

問 各学校が行っている学校関係者評価はどのようなものか。各学校により評価のあり方や方法が違うと思うが教育委員会としての指導は。学校耐震化改修調査の対策と計画は。

答 保護者、学校評議員、地域住民等の学校関係者等で構成された委員会が、その学校の教育活動の観察や意見交換を通じて学校経営に役立てるものである。日頃の職務遂行状況の把握、進捗状況に応じた取り組み方法の追加、変更及び校長等の面談で適切に取り組むようにしている。名寄の耐震化率は48.7%で、教育委員会として適正配置計画と連動した施設整備を基本とし学校の統合、再編を見ずえた施設整備

特別支援教育について

問 市内小、中学校教員の特別支援学校教諭免許の取得状況と教育委員会の対応は。

答 特別支援を担当する教員にあっては、免許法の経過措置として基礎免許があれば担当が可能とされている。現在、市内小・中学校の特別支援学級を担当している全教員のうち、特別支援学校教諭免許を取得している教員の割合は約36%である。教育委員会としては、専門スキルを高めるよう研修会等への参加を促していく。他の質問・活気あふれる観光開発について



太陽光発電の設置を促進

を優先課題とし、情報提供を含めた地域との話し合いを持って進めていきたい。文科省がめざしている28年度までの耐震化は及ばない状況。

交通安全対策について

問 自転車の接触事故が多いと感じているが、児童・生徒及び高齢者への交通指導は。特に、自転車に対する指導は。

答 学校での交通安全教室や老人クラブでの出前講座を開催し、今後も関係機関等と連携し交通安全の指導に努める。



学校経営は、子どもと保護者との信頼関係も

一般質問



守ろう4高群

市政クラブ

川口 京二 議員

4高群存廃問題について

**問** 防衛計画の大綱が見直しとなったが、4高群の存廃問題がなくなったわけではない。市への影響と今後の活動は。

**答** 消費経済への影響は、概ね10億円のマイナス効果、市民税・地方交付税にも大きな影響があり、町内会などのコミュニティ活動を始め、文化・スポーツ活動・雪祭りなどの各種イベント、災害時における救助活動など、さまざまな場面に影響があり、上川北部の市町村にも及ぶ。今後とも増強促進期成会や上川北部市町村長並びに議長に協力頂き要望活動を続けていく。

北の天文字焼きについて

**問** 復活を願う市民の声をどう受け止めているのか。

また、今後の支援は。

**答** 復活に向けて行動をしていることは、大変素晴らしいことでもあり、重く受け止めている。単なる催し物の復活ではなく、市民が切に願っている北の天文字焼きの再開に向けて、市としての役割を十分に認識して、どのような支援を行うことが最善策であるかを、今後「北の天文字焼きを考える会」を始め、関係者の皆様と話し合いを行う。

この質問・名寄市立大学図書館の整備について



存廃問題未解決の4高群



平和の願いと雪対策

市民連合・凜風会

熊谷 吉正 議員

総合的雪対策方針を

**問** 各町内会や市民の声を生かし、雪対策基本計画の策定と、行政、業界、市民の役割を明確に定め、総合的雪対策の実行で除排雪の改善と高齢者門口除雪の拡充を求める。

**答** 苦情の多い除雪による固い雪を意識し、改善に努めるが、市民のご協力もお願いする。業界の機械力、技術力、人材確保、雪堆積場の確保、財政の限界等課題はあるが、国、道と連携し、各町内会、市民との懇談を深めながら計画策定と実践できるシステムにしていく。

武装行進に市民の不安

**問** 駐屯地60周年行事の武装行進は「いま来た道」、戦争と重なり慎重な対応を求めると共に

自衛隊だけを特別扱いすることは、市民間に溝ができる。市民が求める公平、公正で平和なまちづくりを。

**答** 不安を持つ市民の声は理解するが、協賛会各団体と協議し、市と駐屯地の関係を理解頂き、総合的に判断して、観閲行進等を要請した。

災害時には他の公務員も出動するが、特に過酷な任務なので支援協定も考えたい。

この質問・国による生活保護費削減の影響と対応・子ども医療費無料化拡大・指定管理者制度の第三者評価のあり方など。



総合的雪対策の実行で除排雪の改善を

## 委員会活動をお知らせします

### 総務文教常任委員会

委員会は、1月17日と2月14日に開催し、上川北部地区広域市町村圏振興協議会の廃止について、名寄市防災会議条例及び災害対策本部条例の一部を改正する条例について、名寄大学図書館整備基本計画策定状況について、フッ化物洗口について、(仮称)市民ホール実施計画にかかわる進捗状況について、名寄市公民館条例の

一部改正について説明を受けた。また、委員会に付託された「名寄市災害時における相互支援に関する条例」については、全会一致で原案通り可決すべきものと決定した。



議案審議中の委員

### 市民福祉常任委員会

委員会は、1月25日、2月21日、3月7日に開催。主に、平成25年第1回定例会において付託された第2号議案「名寄市未熟児養育医療費用徴収条例の制定」と第3号議案「名寄市新型インフルエンザ等対策本部条例の制定」についての審査を行った。第2号議案の主な内容は、養育医療の給付に関する事務が、市町村へ移譲されたことによる制定。第3号議案の主な内容

は、市町村において、新型インフルエンザ等対策本部に関し、必要な事項を条例で定めるとされた。

議論の結果、議案第2号及び議案第3号は、全会一致で原案通り可決すべきものと決定した。



付託議案を審議する委員

### 経済建設常任委員会

委員会は、1月22日より3月14日までに4回開催。建設水道部所管の12月定例会付託議案の地域主権改革一括法に関する条例制定及び改正5件、手数料条例の一部改正の審査を行った。また、水道水取水口頭首工雪氷障害対策、土砂堆積場整備事業、国の臨時交付金(排水機場整備)国の経済対策事業(道路の路面性状調査)他6件及び補正予算の説明を受けた。

経済部所管の道立トムテ文化の森の移管中間報告、名寄市公設市場アスベスト(石綿)対策他2件及び補正予算の説明を受けた。

また、3月14日には、公設市場アスベストの現地調査を行った。



アスベストが確認された公設市場

### 議会運営委員会

平成25年の年が明けた以降、1月21日、2月27日、3月4日、同19日、同22日、同26日の都合6回の委員会を開催し、議会運営等について協議した。

1回目の委員会では、地方自治法改正に伴う議会関連条例の一部改正について協議し、それぞれに確認が得られたため、第1回定例会初日に一部改正議案を提案することとした。

第2回委員会は、第1回定例会の会期・日程等について協議。この結果、定例会会期を3月4日から26日までの23日間とし、初日は付託

議案の各常任委員長報告、市政・教育行政執行方針、議案審議を行う。代表質問(3会派)は15日。18・19日に一般質問。21日から26日までのうち4日間予算審査特別委員会を開催し、初日の総括質疑は3会派。なお、上程議案は41件、報告3件、意見書1件となった。

第3日以降の4回の委員会では、環太平洋連携協定(TPP)交渉参加断固阻止を求める意見書、予算説明書の訂正を求める事件訂正請求書、定例会最終日の議事及び議案(追加1件、意見書1件)駅前交流プラザよろーな駐車場に関する市長発言等の取り扱いを協議した。

# ☆ き ぽ う ☆



## 卒業

名寄市西7条南3丁目 土井 七海 ななみ

私は、3月19日に小学校を卒業しました。小学校を卒業して、中学生になったら頑張りたいことがあります。まずは勉強です。今まで以上に努力をして中学校では、学年で上位の成績をとれるようにしたいです。なので、小学校のいまから勉強に力をいれたいと思います。

そして次は、友情です。同じ小学校の人だけではなく、他の小学校からくる人もいるので、色々な人と仲良くなりたいです。そして、やりたいことを最後まで全力でやりきって、悔いがない、楽しい3年間にしたいと思います。



## ウォーキング再開

名寄市西1条南6丁目 阿部 和恵

冬の間は中断していましたが、雪どけを待って今年もそろそろウォーキングを始めようと思っています。坂道や川に沿った長い道。丹精込められたお庭や花壇。公園の木々、池、筑山。遠くに見える山や空。モノトーンの世界から、だんだん色を取り戻して目覚めていく自然を眺めるうれしさ。ずんずんと、早足の大股歩きで雪がとけた大地を踏みしめる楽しさ。この町は、そんなたくさんの宝物に恵まれています。鳥の声も素敵だけれど、好きな落語を聴きながら歩きます。

もし、一人で笑いながら歩く怪しげなおバさんがいたら、それはきっと、私です。

### お詫びと訂正

議会だより第27号（平成25年2月1日発行）で、泊り雅幸氏からご寄稿いただきました「きぼう：14頁」の中で、事務局の転記ミスにより誤りがありました。お詫びするとともに、次のとおり訂正します。

【誤】3月20（土）【正】3月2日（土）

## ◆◆◆ 用語解説 ◆◆◆

### 1 ブラッドパッチ療法

脳脊髄液減少症は、交通事故などで頭部や全身を強打することで髄液が漏れ、頭痛などさまざまな症状を起こす疾病。有効な治療法として、自分の血液を採取して腰や脊髄の硬膜外側に注入するというブラッドパッチ療法がある。

### 2 GIS

GISとは、地理情報システム（Geographic Information Systems）の略称で、文字や数字、画像などを地図と結びつけて、コンピュータ上に再現し、位置や場所からさまざまな情報を統合したり、分析したり、分かりやすく地図表現したりすることができる仕組みであり、行政や市民生活やビジネスの現場で幅広く利用することが可能である。

## 編集後記

▶東日本大震災・福島原発事故から2年が経過する中で第1回定例会が開かれました。先だって2月10日には、南相馬市の桜井勝延市長ご来名のもと災害時相互援助に関する協定書が交わされました。▶今冬は例年にない大雪と寒波、そして石油類の高騰で市民のくらしは大きな負担を強いられました。除雪など関連した議論が多数あったところです。▶大雪の中、農作業が

スタートしていますが農家の方々のご苦勞は非常に大きいようです。加えて安倍首相のTPP（環太平洋連携協定）交渉参加表明は、基幹産業を農業とする本市にとって、関連産業も含め計り知れない影響があることは道の試算でも明らかです。名寄市議会は緊急性が求められることから開会初日に「TPP 交渉参加断固阻止」を求める意見書を可決しました。（幸）

